

三週間の出来事

主要な出来事

- 5月7日ドミートリイ・メドヴェージェフがロシア連邦大統領に就任した。
- 新大統領が初めて署名した大統領令の一つは「連邦大学令」であった。
- 5月8日下院は、候補として推薦されていた V.プーチンのロシア連邦首相就任を承認した。

連邦政府機構の改革

- プーチン首相は、副首相たちと主要閣僚からなる政府幹部会設置を発表した。幹部会の会議は週一回、全閣僚会議は一ヶ月に一回以上開催される。
- いくつかの省が再編された。ロシア連邦産業・エネルギー省は産業貿易省とエネルギー省に、同経済発展貿易省は経済発展省に、同天然資源省は天然資源・エコロジー省に、同情報技術・通信省は通信・マスコミ省に再編された。ロシア連邦スポーツ・観光・青少年政策省が新設された。
- ロシア保健・社会発展庁、ロシア産業庁、ロシアエネルギー庁、ロシア建設・住宅公共サービス庁は廃止され、その機能はそれぞれ関係省に移管された。
- ロシア統計局は経済発展省の管轄に移された。

金融政策

- ロシア中央銀行は、5月14日、「金融政策実施メカニズムの改善に関する報告」を発表した。新しいメカニズムではロシア中央銀行は、これまでよりは自由に外貨市場介入の金額と期間を決定できるようになり、これは、ルーブルの為替レート調整からロシア中央銀行が徐々に手を引くことを目指したものである。

インフレーション

- 経済発展省は2008年のインフレ予測を9-10%から9-10.5%へと引き上げた。

税金

- ロシア連邦税務庁は出張税務規定案を策定した。出張税務調査の対象は、税控除をしばしば活用する企業、並びに、納税規模が最大規模の企業と共通の設立者または幹部を擁する企業である。

原子力産業

- 国営企業「ロスアトム」社キリエニコ社長とベルンス駐露米国大使は、5月6日、原子力平和利用分野での協力に関する両国政府間協定に調印した。

その他

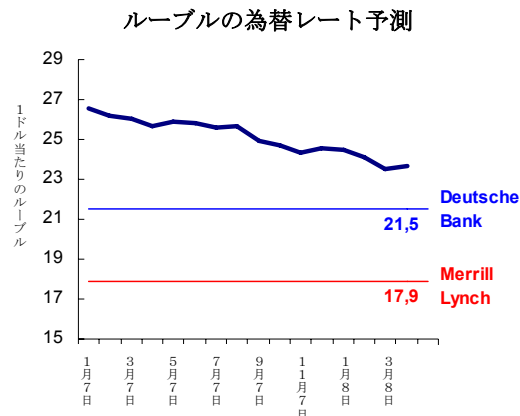
- 総合戦略研究所は、近代的な生産組織方法の普及について企業にアンケート調査を行った。調査に参加したのはロシア各地の製造業者、約750社である。調査の結果、約35%のロシアの企業が「リーン生産方式」のいくつかの手段を利用していることが判明した。
- 中国、日本、韓国及びASEAN10カ国は、金融危機に備えて800億ドルの特別基金設立を計画している。

傾向

為替相場

- 国際的な投資銀行はルーブルの対ドル為替レートが今後も上昇すると予測している。5月5日、ブルームバーグ（Bloomberg）が、投資銀行へのアンケート調

査結果を発表した。これら投資銀行は、ルーブルの為替レートの上昇がインフレ対策となりうると、ロシア中央銀行に対して、事実上勧告している。ドイツ銀行とメリルリンチ社の評価によると、ルーブルは甚だしく過小評価されており、あるべき水準は1ドル17.9-21.5ルーブルのレベルである(グラフ参照)。結果として、このような見通しから、投機資金の大量流入の恐れが生じているのである。



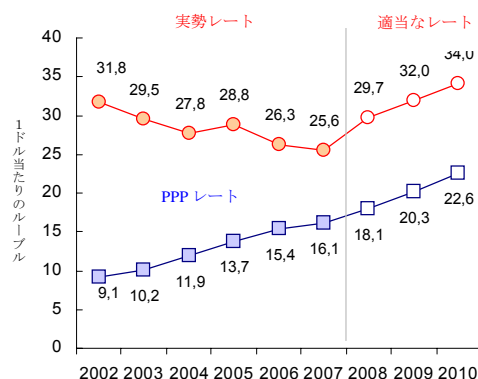
資料: ブルームバーグ

為替相場

- ロシア経済の現在の発展水準を考えると、ルーブルの対ドルレートは30ドル付近であるべきである。

海外の投資銀行の予測は、ルーブルの名目為替レートは購買力平価レートに近づいていく筈であるという仮定に基づいている。しかし、開発途上国の実勢レートは購買力平価に対して低いのがつねである。特に、中国元の対ドル為替レートは、購買力平価から計算されるレートの三分の一である。総合戦略研究所の計算によると、ロシアでは、購買力平価レートから実勢レートの開きが1.6-1.7倍はなければならない。現在の購買力平価からのレートは18.1ルーブルなので、2008年の実勢レートは1ドル29.7ルーブル以上であるべきである(グラフ参照)。

ルーブルの為替レートの実質的推移と2008-2010年の適当なルーブルの為替レート水準



資料: ロシア中央銀行, IMF; 総合戦略研究所算定

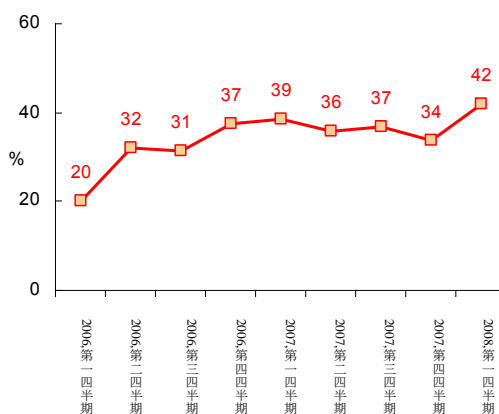
貿易

- ロシアの輸入高の伸び率が上昇 (グラフ参照)

5月8日に発表されたロシア中央銀行のデータによると、2008年第一四半期における輸入の伸び率は、昨年同期比42%であった。これは、過去3年で最高の数値である。しかも、この伸びの82%は輸入数量の伸びによるものである。

ルーブルの為替レート上昇を容認する現行の対インフレ政策は、ロシアの輸入依存を強めるものである。その結果、現在国内消費における輸入の割合は50%を超えており、そのため、海外市場での価格上昇が、ロシアのインフレに及ぼす影響が増大している。

前年同期比輸入の伸び率 %

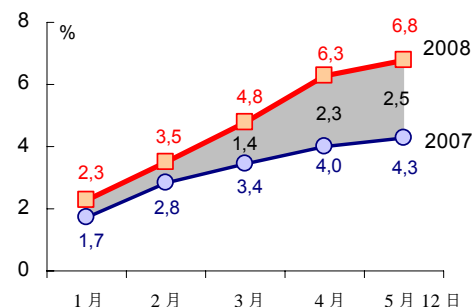


資料: ロシア中央銀行

インフレーション

- ロシア統計局のデータによると、年初からのインフレ率は6.8%であったが、昨年同期のインフレ率は4.3%にすぎなかった。しかも、ロシアのインフレ全体のうち30%は、世界の穀物価格上昇により押し上げられたものとみられている。インフレが輸入されるという状況下では、ルーブルの為替レートと公定歩合を上げるというロシア中央銀行の政策は、投機資金のさらなる流入をもたらすだけであり、経済での価格上

2008年のインフレーション



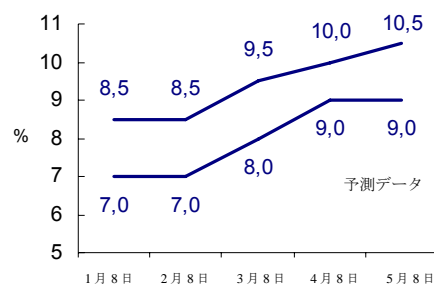
昇を抑制はしないだろう。

資料: 経済発展省、ロシア統計局、

経済発展省は、今年に入って3度目の、公式のインフレ予測の上方修正を行った(グラフ参照)。しかし、年末には、インフレは高めの予測値を越え、13%以上となりうるとみられている。

インフレが加速度的に進行している状況では、ロシア統計局を経済発展省の管轄下に置くことは、危惧を抱かせるものである。経済発展省が(ロシア中央銀行、財務省とともに)インフレ対策を作成し、これら対策の効果を示す統計報告の作成を自ら監督するという状況が生じようとしているのである。

経済発展省の2008年のインフレ予測



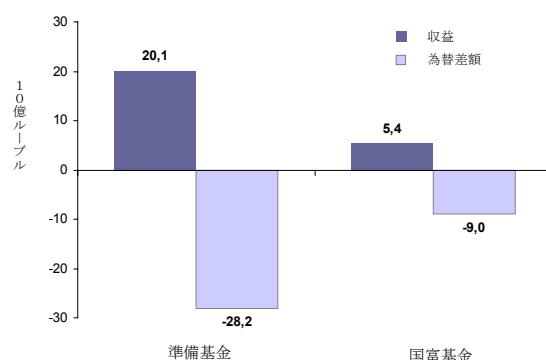
資料: 経済発展省、ロシア統計局

石油ガス基金

- 準備基金と国民福祉基金は引き続き価値を下げている。財務省が発表したデータによると、準備基金の1月30日から4月30日の運用益の推定額は、準備基金が8億5千万ドル(200億8千万ルーブル)、国民福祉基金が2億3千万ドル(53億6千万ルーブル)であった。しかし、両基金の残高を外貨で再評価した際の為替差額は、それぞれ、-281億6千万ルーブル、-89億8千万ルーブルとなる(グラフ参照)。

全体として、為替差額を計算に入れると、この3ヶ月間で両基金は117億ルーブルの損失を出したことになるが、これは5月1日現在の両基金の資金総量(3兆8433億ルーブル)の0.3%に当たる。この期間のインフレ率3.8%を勘案すると、両基金の資金の実質的な価値の低下は1400億ルーブルに上る。

石油ガス基金の運用益と再評価の際の為替差額(2008年2-4月)



資料: ロシア統計局

コメント

教育システムの発展

- 連邦大学設立には、その前に、必要な資源と経営管理能力に裏打ちされた、明確なその発展戦略が策定されなければならない。

メドヴェージェフ大統領は、5月7日、「連邦大学」令に署名したが、この大統領令によると、シベリア連邦大学、南方連邦大学と並んで、他にも多数の連邦大学の設立が計画されている。

しかしながら、学術、教育、生産の統合を基盤として高等職業教育を体系的に近代化し、イノベーション経済の長期的需要を満たす高度な人材を育成するという設定目標の達成を可能にするような連邦大学発展戦略は、現時点では策定されていない。

2006年末に設立されたシベリア連邦大学、南方連邦大学の例が示すところでは、地域の高等教育機関を統合して連邦大学とすることは形式的な様相を呈しており、組織構造の根本的変革と資源の統合を伴っていなかった。これでは、地域の教育力、研究力、学術-生産力を結集した強力な複合体としての連邦大学の形成とは言えない。

そのうえ、発表されている目的にもかかわらず、連邦大学の人材の潜在的な能力が十分に発達するための条件は整備されていない。教職員の賃金水準は、依然として、若く将来性のある人材を惹きつけるものではなく、教職員のための研修プログラムは、資金供給の水準が不十分なため、事実上、実施されなかった。

しかも、新しい連邦大学(ウラジオストクの極東連邦大学とアルハンゲリスクの北方連邦大学)設立に関して現在行われている議論は、主として、国家予算から追加資金を引き出すことや

教育機関強化による管理手段の強化、学長たちの個人的野心を満たすことに関連したものであり、これら教育機関の体系的な発展戦略策定を暗示するものはない。

生産管理

- 近代的生産組織方法を利用しているロシアの企業の数は、海外と比較するとはるかに少ない。ロシア企業の競争力向上のためには、近代的生産組織方法の利用を促進する必要がある。

最近発表された Bain&Company* のヨーロッパ、南北アメリカおよびアジアの 1200 社を対象としたアンケート調査の結果によると、これら地域の企業は、効率向上を目指した生産組織方法を、自己の活動に積極的に活用している。アンケート調査に回答した企業の 50%以上が、総合的品質管理 (TQM) の考えを採り入れ、5S やそのほかのリーン生産方式の手法を活用している。しかも、大企業も中小企業も足並みをそろえてこれらの手法を用いているのである。

海外の企業と異なり、ロシアでは近代的な生産組織方法は、特に中小企業では採り入れられている度合いは大きく劣る。2008 年 3-4 月に総合戦略研究所が行ったロシアの産業企業へのアンケート調査のデータでは、約 42%の企業が、生産組織の改善方法を全く取り入れていない。リーン生産方式の個々の手法の利用経験があるのはアンケート調査に回答した企業の 35%であった。TQM の考えを採り入れているのは回答企業の僅か 4%であった (中国では、Bain&Company のデータによると 74%である)。

しかも、この 2 年間、ロシアでのリーン生産方式の普及率にほとんど変化は無かった。総合戦略研究所が 2006 年 3-4 月に行った前回の製造業者に対するアンケート調査の結果では、リーン生産方式を用いた経験があったのは、回答企業の約 3 分の 1 であり、経験がなかったのは 45%の企業であった。これらの手法が十分に普及しない主な理由として挙げられているのは、その利用方法と利点について企業に十分な情報がないこと、近代的な生産管理手法を身につけた人材が不足していること、サプライヤーとの長期的関係が無いこと等々である。

- Rigby D., Bilodeau B. Management Tools and Trends, 2007. Bain & Company, 2007